



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 日本ユニシス株式会社  
コード番号 8056 URL <http://www.unisys.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒川 茂

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長

(氏名) 大友 勝博

TEL 03-5546-7404

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日

平成24年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	255,122	0.8	7,310	12.0	7,096	21.7	△12,498	—
23年3月期	252,989	△6.7	6,527	△8.1	5,833	△15.7	2,574	△29.0

(注) 包括利益 24年3月期 △12,607百万円 (—%) 23年3月期 2,132百万円 (△20.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△132.99	—	△18.2	3.6	2.9
23年3月期	27.12	—	3.4	2.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 49百万円 23年3月期 30百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	190,083	63,223	32.6	658.90
23年3月期	207,282	76,770	36.4	803.52

(参考) 自己資本 24年3月期 61,923百万円 23年3月期 75,514百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	13,430	△10,641	△5,947	27,254
23年3月期	21,708	△11,168	△5,587	30,413

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	949	36.9	1.3
24年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	469	—	0.7
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	19.6	—

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,500	1.2	2,600	30.3	2,400	32.9	1,400	103.4	14.90
通期	265,000	3.9	9,000	23.1	8,300	17.0	4,800	—	51.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.16「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	109,663,524 株	23年3月期	109,663,524 株
② 期末自己株式数	24年3月期	15,684,004 株	23年3月期	15,683,618 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	93,979,745 株	23年3月期	94,922,082 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.21「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	160,374	△2.5	1,134	△38.5	4,152	10.8	△12,590	—
23年3月期	164,480	△8.1	1,845	△46.2	3,746	△48.3	1,073	△83.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△133.95	—
23年3月期	11.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	161,460	52,664	52,664	32.1	551.28			
23年3月期	177,157	66,344	66,344	37.0	696.99			

(参考) 自己資本 24年3月期 51,816百万円 23年3月期 65,511百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1 . 経営成績 .....	2
( 1 ) 経営成績に関する分析 .....	2
( 2 ) 財政状態に関する分析 .....	3
( 3 ) 会社の利益配分に関する基本方針 .....	4
2 . 経営方針 .....	5
( 1 ) 会社経営の基本方針 .....	5
( 2 ) 目標とする経営指標 .....	5
( 3 ) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
( 4 ) 会社の対処すべき課題 .....	5
3 . 連結財務諸表 .....	7
( 1 ) 連結貸借対照表 .....	7
( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
( 連結損益計算書 ) .....	9
( 連結包括利益計算書 ) .....	10
( 3 ) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
( 5 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
( 6 ) 会計方針の変更 .....	16
( 7 ) 表示方法の変更 .....	16
( 8 ) 追加情報 .....	17
( 9 ) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
( セグメント情報等 ) .....	17
( 1株当たり情報 ) .....	21
( 重要な後発事象 ) .....	21
4 . その他 .....	22
( 1 ) 前年同期に係る連結財務諸表等 .....	22

## 1. 【経営成績】

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの傾向がみられ始めています。企業の設備投資は下げ止まりつつあり、社会基盤への投資が活発化している一方で、情報サービス市場における投資はおおむね横ばいとなっています。

このような環境の中、日本ユニシスグループは、お客様と価値を共有するという経営コンセプト（U&U<sup>®</sup>：Users&Unisys）のもと、「利益水準回復に向け減収傾向をくいとめること」、「収益性向上に向け構造改革に取り組むこと」および「安定的、持続的成長に向け成長施策を推進すること」を方針として取り組んでまいりました。

まず、「利益水準回復に向け減収傾向をくいとめること」および「収益性向上に向け構造改革に取り組むこと」については、安定収益の拡大を目的として、ハードウェア販売、アウトソーシングサービスの拡大を重点に推進しました。また、競争力強化のため、企業体質の強化に取り組みました。

ハードウェア販売では、新規受注が堅調に推移し、今後のサポートサービス売上増に繋がる結果となりました。アウトソーシングでは、地方銀行向け次世代オープン勘定系システム「BankVision<sup>®</sup>」について、新たに1行が稼働を開始し、本番稼働中の銀行は7行になりました。さらに、新たに1行が採用を決定しており、開発中の1行を含め、BankVisionの採用行は計9行となっております。

企業体質の強化としては、社内情報システム費用、事務所経費等の間接コスト削減、開発生産性の向上等に取り組みました。今後も引き続き、コスト削減や人事制度・人材育成制度改革を通じ、企業体質の強化を図ってまいります。

また、「安定的、持続的成長に向け成長施策を推進すること」については、新たな収益源の創出を目的として、社会基盤ビジネスおよびお客様との共同ビジネスを推進しました。

社会基盤ビジネスへの取り組みとしては、地域医療情報ネットワークシステムの構築サービスを開始しました。また、電気自動車の充電インフラシステムサービス「smart oasis<sup>®</sup>（スマートオアシス）」により、東京 大阪間、関西広域等、充電インフラの利用範囲拡大に寄与しました。さらに、自治体向けクラウドサービスでは、防災情報システム「SAVEaid<sup>®</sup>（セーブエイド）」、基幹業務システム「CivicCloud<sup>®</sup>（シビクラウド）」、クラウド型電子図書館サービス「LIBEaid<sup>®</sup>（ライブエイド）」が、政令指定都市を含む9つの自治体に新たに採用される等、引き合いが増えております。

お客様との共同事業としては、新方式のギフトカード<sup>(注)</sup>の大手コンビニエンスストアでの販売展開における共同事業を開始しており、取り扱いカードは5種類16品目まで拡大し、売上は順調に伸びております。また、絶版本や入手困難な専門書を電子化した定額制電子書籍閲覧サービス、ファッションECサイトとソーシャルメディアの連携によるマーケティング等、共同事業の新たな取り組みも推進しました。

(注) 新方式のギフトカードとは、カード購入時に店舗のレジで入金処理をすることで使用できるようになるギフトカードです。従来のプリペイドカードと異なり、入金処理が完了するまでは、カードに価値が発生しないため、仕入れや棚卸しの必要がないうえ、省スペースで効率的な販売が可能です。

このような状況の中で、当連結会計年度の業績は、前期末の子会社売却に伴う減収やコンピュータ賃貸収入が低迷した一方、コンピュータ販売やアウトソーシング売上が堅調に推移し、売上高につきましては2,551億22百万円（前期比0.8%増）となりました。利益面につきましては一部の大規模案件について稼働延期に伴うコスト増が見込まれ、見込損失を請負開発損失引当金繰入額として売上原価に計上したものの、販売費及び一般管理費の抑制などコスト削減に努め、営業利益は73億10百万円（前期比12.0%増）、経常利益は70億96百万円（前期比21.7%増）となりました。当期純利益につきましては、投資一任契約のもとAIJ投資顧問(株)で運用してございました日本ユニシス企業年金基金の年金資産について、その契約資産の大半が毀損しているものと判断し、特別損失として55億23百万円を計上したこと、ならびに、平成25年3月期以降に適用される法定実効税率の変更および請負開発損失引当金繰入額の計上の影響等で、回収が見込まれなくなる繰延税金資産について取崩しを行い、法人税等で前期比116億81百万円負担増の130億44百万円を計上したことにより、124億98百万円の損失（前期は25億74百万円の利益）となりました。

売上構成別に見ますと、サービス売上は前期比41億47百万円減少の1,872億13百万円（前期比2.2%減）となりました。また、ソフトウェア売上は前期比34億84百万円減少の233億27百万円（前期比13.0%減）、ハードウェア売上は前期比97億65百万円増加の445億81百万円（前期比28.0%増）となりました。

なお、売上構成比は、サービス売上は73.4%（前期75.6%）、ソフトウェア売上は9.1%（前期10.6%）、ハードウェア売上は17.5%（前期13.8%）となりました。

#### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は依然として厳しい状況にあるものの、企業の設備投資は下げ止まりつつあります。このような事業環境のなか、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は3.9%増収の2,650億円を計画しております。

また、利益面につきましては、売上高の増加とシステムサービスのさらなる採算性向上等を図ることで、営業利益は23.1%増益の90億円、経常利益は17.0%増益の83億円、当期純利益は前期実績比173億円増益の48億円をそれぞれ計画しております。

#### 平成25年3月期連結業績見通し

(百万円)

	平成25年3月期	平成24年3月期	増 減
売上高	2 6 5 , 0 0 0	2 5 5 , 1 2 2	3 . 9 %
営業利益	9 , 0 0 0	7 , 3 1 0	2 3 . 1 %
経常利益	8 , 3 0 0	7 , 0 9 6	1 7 . 0 %
当期純利益	4 , 8 0 0	1 2 , 4 9 8	-

#### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産の状況につきましては、繰延税金資産の取崩し、年金資産消失見込損失の計上による前払年金費用の減少等により、前連結会計年度末比171億98百万円減少の1,900億83百万円となりました。

負債につきましては、未払費用の減少、借入金の返済等により前連結会計年度末比36億51百万円減少の1,268億60百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失による減少等により、前連結会計年度末比135億46百万円減少の632億23百万円となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）につきましては、営業活動により得られた資金を販売用・アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資に充当したことに加え、借入金の返済を進めたその結果、現金及び現金同等物は期首残高に比べ31億58百万円減少し、期末残高は272億54百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前当期純利益5億89百万円（前期比32億50百万円減少）に対し、非現金支出項目である減価償却費120億11百万円（前期比13億62百万円の収入減算効果）、仕入債務の増加44億43百万円（前期比76億8百万円の収入加算効果）、前払年金費用の減少54億2百万円（前期比45億99百万円の収入加算効果）、請負開発損失引当金の増加35億76百万円（前期比42億71百万円の収入加算効果）等の収入加算要素があったものの、売上債権の増加51億66百万円（前期比152億97百万円の収入減算効果）、未払費用の減少66億29百万円（前期比61億94百万円の収入減算効果）等の収入減算要素により、134億30百万円の収入（前期比82億77百万円の収入減少）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出28億20百万円（前期比5億円支出減）、販売用・アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形固定資産の取得による支出85億29百万円（前期比8億8百万円支出増）等により、106億41百万円の支出（前期比5億26百万円支出減）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金につきましては、長期借入による収入142億50百万円(前期比17億37百万円収入減)に対し、長期借入金の返済による支出178億26百万円(前期比11億74百万円支出増)等を差引きし、59億47百万円の支出(前期比3億60百万円支出増)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	32.6	36.4	34.6	31.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	28.7	24.8	27.6	28.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	5.5	3.6	5.6	2.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	16.2	22.1	13.7	37.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

## (3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の増大が最も重要な株主還元であるとの認識のもと、業績に応じた配当を基本方針として、安定的、継続的な利益配分に努めております。具体的な配当額につきましては、事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し決定させていただきますが、連結配当性向20%を目安にしております。

当期の利益配分につきましては、当期業績を勘案し、前期比で年間5円減配の1株当たり年間配当金5円(中間期5円00銭、期末0円00銭)とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されますが、最終利益の黒字化を予想しておりますので、利益配分に関する基本方針に基づき年間5円増配の1株当たり年間配当金10円(中間期5円00銭、期末5円00銭)を計画しております。

## 2. 【経営方針】

### (1) 会社経営の基本方針

日本ユニシスグループは、経営理念として「高品質・高技術の追求による顧客第一主義」、「個人の尊重とチームワークの重視」、「社会・顧客・株主・従業員にとり魅力ある会社」を掲げ、お客様と価値を共有するという経営コンセプトU&U® (Users & Unisys)のもと、わが国におけるコンピューティング分野で常に先駆的な取り組みを実行し、発展してまいりました。

今日、ビジネスにも社会生活にもICTはもはや不可欠なものでありますが、技術の進歩、社会的課題への対応、環境への配慮といった面から、今まで以上に重要度を増すと考えております。このようなICTの重要性を踏まえ、当社グループは『お客様と共にICTで「人と環境にやさしい」社会を実現する』を使命とし、中期ビジョンとして、三つのパートナー像を目標としております。

- ・ ICTの最適化を実現できるNo.1パートナーとなる。
- ・ ICTを梃子(てこ)にお客様に付加価値を提供できるパートナーとなる。
- ・ ICTを活用し社会基盤の提供に貢献できるパートナーとなる。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上と営業利益の拡大を重要課題としております。平成23年12月に策定した中期経営計画にもとづく平成27年3月期の計画は、コアビジネス(システム&ネットワークインテグレーション)領域において売上高:連結2,800億円、営業利益率:連結5%、当期純利益:連結80億円としております。そして、早期に売上高:連結3,000億円への回復を目指します。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「コアビジネスの拡大」、「共創/BPO(Business Process Outsourcing)ビジネスモデルの確立」、「社会基盤ビジネスへの進出」を中期経営計画の基本方針としております。

当社グループは、お客様の事業戦略に合わせた多様なICTサービスを幅広い業界に提供してきた経験にもとづき、その経験で培われた技術、ノウハウ、お客様とのリレーションを活かして、コアビジネスを拡大して収益基盤の安定化を図るとともに、お客様との共同事業、BPO、社会基盤ビジネスなどの新たな収益源の創出に取り組みます。

### (4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度においては、大規模システム開発案件の不採算化およびこれによる繰延税金資産の取崩しならびに日本ユニシス企業年金基金がAIJ投資顧問株式会社に委託した契約資産の毀損等により、大幅な純損失を計上することとなり、誠に遺憾でございますが、自己資本の回復を目指し、内部留保を優先させるため、期末配当を無配にせざるを得ないという大変厳しい結果となりました。

当社グループは、この業績悪化を厳粛に受け止めるとともに、「売上の回復と拡大」、「リスクマネジメント強化」および「企業体質強化」を対処すべき重要課題として、業績回復に向け取り組んでまいります。

#### 売上の回復と拡大

当社グループは、汎用機のダウンサイジング等による売上縮小のスピードをサービスビジネスの売上でカバーできていないことから収益構造が縮小しており、今後の本格的な売上の回復と拡大が必要と考えております。

このような状況において、収益基盤を強固にするとともに、新たな機会からビジネスを拡大させる抜本的な企業変革が必要であるとの認識に基づき、「日本ユニシスグループ中期経営計画(2012-2014)」を策定しました。

この中期経営計画は、「コアビジネスの拡大」、「共創/BPO(Business Process Outsourcing)ビジネスモデルの確立」、「社会基盤ビジネスへの進出」を基本方針としており、売上の回復と拡大の重点項目として以下を掲げております。

- ・ お客様のICTライフサイクル全体に対するサービス連鎖の強化
- ・ ソリューションサービスの強化
- ・ ICTインフラサービスの強化
- ・ 運用・保守サービスの強化
- ・ お客様の海外進出の支援の強化
- ・ 共創ビジネス企画力の強化
- ・ 社会基盤設計技術力、アライアンスの強化

この中期経営計画の実現に向け、当社グループ全体の横断的な取り組みとして、技術・ノウハウの結集と活用、グループ会社の連携強化、商品競争力強化等を実施してまいります。なお、中期経営計画の初年度となる平成24年4月には、当社グループ全体の商品競争力、販売・サービス力強化および新たなビジネス推進を目的とした組織・

機構改革を行いました。

#### リスクマネジメント強化

当社グループの経営の安定化を図るため、リスクマネジメントを強化してまいります。

システム開発においては、近年の複雑化した、仕様凍結ができないシステム開発等に対応すべく、システム開発のプロセス、手法および品質管理体制の見直し、強化を図ってまいります。さらに、当社グループの業績に影響を及ぼすリスク全般においても、リスク管理体制を一層強化してまいります。

#### 企業体質強化

当社グループを成長軌道に乗せるには、企業体質を強化し、高品質なサービスを適正価格で提供することが必要と考えております。そのために、さらなるコスト構造改革として、人件費や事務所経費等の固定費の削減を継続するとともに、社員一人ひとりが高いモチベーションを持ち、高いパフォーマンスを出せるよう、人事制度・人材育成制度を改革してまいります。



## 3. 【連結財務諸表】

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,413	27,254
受取手形及び売掛金	59,254	64,421
有価証券	21	-
商品及び製品	4,277	5,334
仕掛品	2,645	2,139
原材料及び貯蔵品	145	165
繰延税金資産	6,313	5,137
前払費用	6,220	6,302
その他	3,905	4,546
貸倒引当金	252	431
流動資産合計	112,943	114,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,386	11,920
減価償却累計額	8,510	8,646
建物及び構築物(純額)	3,876	3,274
機械装置及び運搬具	59,246	56,860
減価償却累計額	52,051	50,425
機械装置及び運搬具(純額)	7,195	6,434
土地	633	633
その他	12,919	12,892
減価償却累計額	9,444	9,693
その他(純額)	3,474	3,198
有形固定資産合計	15,179	13,540
無形固定資産		
のれん	2,353	2,209
ソフトウェア	23,560	22,390
その他	120	106
無形固定資産合計	26,034	24,706
投資その他の資産		
投資有価証券	13,203	13,663
繰延税金資産	21,356	9,621
前払年金費用	7,008	1,606
その他	12,019	12,475
貸倒引当金	463	400
投資その他の資産合計	53,124	36,966
固定資産合計	94,338	75,213
資産合計	207,282	190,083

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	18,934	23,377
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	17,887	10,173
コマーシャル・ペーパー	13,000	12,000
未払法人税等	1,858	1,223
未払費用	10,224	3,594
前受金	10,379	10,565
請負開発損失引当金	162	3,739
その他の引当金	717	738
その他	6,031	6,297
流動負債合計	79,195	81,710
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	10,000
長期借入金	26,850	30,987
繰延税金負債	706	175
退職給付引当金	854	887
その他の引当金	62	439
資産除去債務	1,274	1,300
負ののれん	23	7
その他	1,544	1,351
固定負債合計	51,316	45,150
負債合計	130,512	126,860
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	15,281	15,281
利益剰余金	75,808	62,369
自己株式	19,360	19,360
株主資本合計	77,212	63,773
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,716	1,868
繰延ヘッジ損益	18	17
その他の包括利益累計額合計	1,697	1,850
新株予約権	832	847
少数株主持分	422	452
純資産合計	76,770	63,223
負債純資産合計	207,282	190,083

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
売上高	252,989		255,122	
売上原価	187,108		191,561	
売上総利益	65,881		63,561	
販売費及び一般管理費				
販売費	7,767		10,368	
一般管理費	51,586		45,882	
販売費及び一般管理費合計	59,353		56,251	
営業利益	6,527		7,310	
営業外収益				
受取利息	81		78	
受取配当金	160		236	
持分法による投資利益	30		49	
その他	178		328	
営業外収益合計	450		693	
営業外費用				
支払利息	959		816	
その他	185		90	
営業外費用合計	1,144		907	
経常利益	5,833		7,096	
特別利益				
投資有価証券売却益	6		19	
関係会社株式売却益	1,288		-	
新株予約権戻入益	37		-	
その他	151		1	
特別利益合計	1,484		21	
特別損失				
固定資産除売却損	100		112	
減損損失	515		385	
投資有価証券評価損	61		70	
のれん償却額	1,841		-	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	448		-	
年金資産消失見込損失	-		5,523	
その他	510		435	
特別損失合計	3,477		6,527	
税金等調整前当期純利益	3,840		589	
法人税、住民税及び事業税	2,086		1,273	
法人税等調整額	723		11,771	
法人税等合計	1,362		13,044	
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	2,477		12,454	
少数株主利益又は少数株主損失( )	96		44	
当期純利益又は当期純損失( )	2,574		12,498	

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	2,477	12,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	152
繰延ヘッジ損益	5	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	345	152
包括利益	2,132	12,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,229	12,651
少数株主に係る包括利益	96	44

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,483	5,483
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,483	5,483
資本剰余金		
当期首残高	15,475	15,281
当期変動額		
株式交換による増減	193	-
当期変動額合計	193	-
当期末残高	15,281	15,281
利益剰余金		
当期首残高	75,148	75,808
当期変動額		
剰余金の配当	719	939
当期純利益	2,574	12,498
株式交換による増減	1,195	-
当期変動額合計	659	13,438
当期末残高	75,808	62,369
自己株式		
当期首残高	19,260	19,360
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	-	0
自己株式の取得	2,095	0
株式交換による増減	1,995	-
当期変動額合計	100	0
当期末残高	19,360	19,360
株主資本合計		
当期首残高	76,846	77,212
当期変動額		
剰余金の配当	719	939
当期純利益	2,574	12,498
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	-	0
自己株式の取得	2,095	0
株式交換による増減	606	-
当期変動額合計	365	13,438
当期末残高	77,212	63,773

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,365	1,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	350	152
当期変動額合計	350	152
当期末残高	1,716	1,868
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	13	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	18	17
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,352	1,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	345	152
当期変動額合計	345	152
当期末残高	1,697	1,850
新株予約権		
当期首残高	790	832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	15
当期変動額合計	42	15
当期末残高	832	847
少数株主持分		
当期首残高	642	422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219	29
当期変動額合計	219	29
当期末残高	422	452

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	76,927	76,770
当期変動額		
剰余金の配当	719	939
当期純利益	2,574	12,498
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	0
自己株式の取得	2,095	0
株式交換による増減	606	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	522	108
当期変動額合計	157	13,546
当期末残高	76,770	63,223

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,840	589
減価償却費	13,374	12,011
減損損失	515	385
のれん償却額	2,100	144
負ののれん償却額	43	15
投資有価証券売却損益(は益)	26	34
関係会社株式売却損益(は益)	1,288	-
投資有価証券評価損益(は益)	61	70
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	448	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	31	32
事業構造改革損失引当金の増減額(は減少)	2,609	-
請負開発損失引当金の増減額(は減少)	694	3,576
その他の引当金の増減額(は減少)	127	514
受取利息及び受取配当金	242	314
支払利息	959	816
売上債権の増減額(は増加)	10,130	5,166
たな卸資産の増減額(は増加)	1,495	570
仕入債務の増減額(は減少)	3,164	4,443
前払年金費用の増減額(は増加)	803	5,402
未払費用の増減額(は減少)	435	6,629
その他	1,563	747
小計	23,809	16,004
利息及び配当金の受取額	245	313
利息の支払額	981	830
法人税等の支払額	1,365	2,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,708	13,430
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,320	2,820
有形固定資産の売却による収入	94	22
無形固定資産の取得による支出	7,720	8,529
投資有価証券の取得による支出	473	136
投資有価証券の売却による収入	87	143
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	199	-
貸付金の回収による収入	-	712
その他	36	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,168	10,641



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,700	-
長期借入れによる収入	15,987	14,250
長期借入金の返済による支出	16,652	17,826
その他の借入れの返済による支出	401	418
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	4,000	1,000
自己株式の取得による支出	2,095	0
配当金の支払額	719	937
少数株主への配当金の支払額	6	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,587	5,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,952	3,158
現金及び現金同等物の期首残高	25,461	30,413
現金及び現金同等物の期末残高	30,413	27,254

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 会計方針の変更

### (減価償却方法の変更)

営業用コンピュータ(賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ)の減価償却方法については、従来、営業利用目的に対応し5年で残存価額が零となる方法によっておりましたが、当連結会計年度より営業利用目的使用期間に基づく定額法(残存価額は零)に変更しております。なお、営業利用目的使用期間は原則として5年と見積っております。

上記のほか、リース資産および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)以外の有形固定資産の減価償却方法についても、従来定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へあわせて変更しております。

この変更は、当社グループが重点施策として取り組んでおります「ICT事業の推進強化」に向けた営業体制の増強が概ね完了したことに伴い、営業用コンピュータについては、今後アウトソーシング用コンピュータの占める割合がさらに高まることが見込まれ、その使用実態は概ね使用期間にわたって安定的に使用されていること、その収益は契約期間にわたり均等に計上されることから、また、その他の資産については、今後の主要な新規投資が継続的・安定的な収益に繋がるICT事業に係るものとなり、既存の資産についてもその利用が今後は同事業の拡大を目的としたものへ遷移していくことが見込まれることから、定額法がより適切であると判断したことによるものであります。

なお、この変更により営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ453百万円増加しております。

## (7) 表示方法の変更

### (連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動負債の「その他の引当金」に含めて表示しておりました「請負開発損失引当金」(当連結会計年度は、3,739百万円)は、当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度末の「請負開発損失引当金」は162百万円であります。

### (連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金の増減額」に含めておりました「請負損失引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度は、3,576百万円)は、金額の重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「請負損失引当金の増減額(は減少)」は、694百万円であります。

2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前払年金費用の増減額(は増加)」(当連結会計年度は、5,402百万円)は、金額の重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「前払年金費用の増減額(は増加)」は、803百万円であります。

3. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払費用の増減額(は減少)」(当連結会計年度は、6,629百万円)は、金額の重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「未払費用の増減額(は減少)」は、435百万円であります。

## (8) 追加情報

## (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (営業支援費)

当社の総合力強化を目的とした機構改革の一環として、当連結会計年度より営業部門とシステム部門を一体化し、新たな事業部組織を構築しております。

従来、システム部門は開発に特化した部門として機能しておりましたが、今回の機構改革により、営業部門とシステム部門が一体となり、提案・販売・開発を行う新たな組織に再編されました。この変更に伴い、システム部門で発生する営業支援費は、前連結会計年度まで全て製造費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理しております。

この結果、従来の方法に比して、販売費及び一般管理費が4,192百万円増加するとともに、売上原価が3,758百万円、仕掛品が61百万円、ソフトウェアが372百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ434百万円減少しております。

## (法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,415百万円減少し、法人税等調整額は2,293百万円増加しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ネットマークスサービス」、「ソフトウェア」および「ハードウェア」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ネットマークスサービス」 ネットワークシステム構築全般
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	システムサービス	サポートサービス	アウトソーシング	ネットマークスサービス	ソフトウェア	ハードウェア	計				
売上高	73,521	53,974	28,423	20,293	26,812	34,816	237,841	15,148	252,989	-	252,989
セグメント利益	18,899	18,207	2,593	4,105	9,210	8,952	61,968	3,912	65,881	59,353	6,527
セグメント資産	1,720	1,664	21,932	2,505	5,988	4,232	38,043	135	38,179	169,103	207,282
その他の項目											
減価償却費	79	205	5,185	520	4,207	1,223	11,421	167	11,588	1,785	13,374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72	279	6,953	288	2,005	691	10,291	154	10,446	2,348	12,794

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業等を含んでおります。

(注2) 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 59,353百万円は、開発費 5,524百万円、のれんの償却額 259百万円、報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費 53,569百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額169,103百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額1,785百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,348百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額であります。

(注3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	システムサービス	サポートサービス	アウトソーシング	ネットマークスサービス	ソフトウェア	ハードウェア	計				
売上高	71,657	52,902	31,943	21,982	23,327	44,581	246,394	8,728	255,122	-	255,122
セグメント利益	15,439	20,595	4,072	4,638	5,545	10,149	60,441	3,120	63,561	56,251	7,310
セグメント資産	1,635	2,328	17,430	2,290	4,730	5,576	33,991	341	34,333	155,750	190,083
その他の項目											
減価償却費	138	257	4,139	513	3,630	937	9,617	101	9,718	2,293	12,011
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	106	128	3,454	365	2,315	609	6,979	32	7,012	4,547	11,559

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備工事等を含んでおります。

(注2) 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 56,251百万円は、開発費 4,912百万円、のれんの償却額 144百万円、報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費 51,194百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額155,750百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額2,293百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,547百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額であります。

(注3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一内容のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一内容のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ネットマ ークスサ ービス	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 消去	合計
減損損失	-	-	472	-	-	-	-	42	515

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ネットマ ークスサ ービス	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 消去	合計
減損損失	-	-	385	-	-	-	-	-	385

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ネットマ ークスサ ービス	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	2,100	2,100
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	2,353	2,353

(注)全社・消去の当期償却額2,100百万円は、販売費及び一般管理費の「一般管理費」に259百万円、特別損失の「のれん償却額」に1,841百万円計上しております。

なお、負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ネットマ ークスサ ービス	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	43	43
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	23	23

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ネットマ ークスサ ービス	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	144	144
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	2,209	2,209

なお、負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ネットマ ークスサ ービス	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	15	15
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	7	7

## (報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	803円52銭	658円90銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	27円12銭	132円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

(注)1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失( )	2,574百万円	12,498百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	2,574百万円	12,498百万円
普通株式の期中平均株式数	94,922,082株	93,979,745株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月25日(新株予約権 3,739個) 平成17年6月23日(新株予約権 7,123個) 平成18年6月22日(新株予約権 5,056個) 平成19年6月28日(新株予約権 7,291個) 平成20年6月27日(新株予約権 4,741個) 平成21年6月26日(新株予約権 4,812個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月23日(新株予約権 7,010個) 平成18年6月22日(新株予約権 4,944個) 平成19年6月28日(新株予約権 7,113個) 平成20年6月27日(新株予約権 4,641個) 平成21年6月26日(新株予約権 4,739個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
純資産の部の合計額	76,770百万円	63,223百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,255百万円	1,299百万円
(うち新株予約権)	(832百万円)	(847百万円)
(うち少数株主持分)	(422百万円)	(452百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	75,514百万円	61,923百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	93,979,906株	93,979,520株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 4. 【その他】

(1) 前年同期に係る連結財務諸表等

(要約) 連結損益計算書

科目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高				
サービス	191,360	187,213	4,147	2.2
ソフトウェア	26,812	23,327	3,484	13.0
ハードウェア	34,816	44,581	9,765	28.0
計	252,989	255,122	2,133	0.8
売上原価	187,108	191,561	4,452	2.4
売上総利益	65,881	63,561	2,319	3.5
販売費及び一般管理費				
販売費	7,767	10,368	2,601	33.5
一般管理費	51,586	45,882	5,703	11.1
計	59,353	56,251	3,102	5.2
営業利益	6,527	7,310	783	12.0
営業外収益				
受取利息	81	78	3	3.8
受取配当金	160	236	75	47.0
持分法による投資利益	30	49	19	64.3
その他	178	328	150	84.6
計	450	693	242	53.8
営業外費用				
支払利息	959	816	142	14.9
その他	185	90	94	51.2
計	1,144	907	237	20.7
経常利益	5,833	7,096	1,263	21.7



科目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
特別利益				
投資有価証券売却益	6	19	12	195.7
関係会社株式売却益	1,288	-	1,288	-
新株予約権戻入益	37	-	37	-
その他	151	1	150	98.8
計	1,484	21	1,463	98.6
特別損失				
固定資産売却損	100	112	12	12.6
減損損失	515	385	129	25.1
投資有価証券評価損	61	70	9	14.8
のれん償却額	1,841	-	1,841	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	448	-	448	-
年金資産消失見込損失	-	5,523	5,523	-
その他	510	435	75	14.8
計	3,477	6,527	3,050	87.7
税金等調整前当期純利益	3,840	589	3,250	84.6
法人税等	1,362	13,044	11,681	857.4
少数株主損益調整前当期純利益または 少数株主損益調整前当期純損失( )	2,477	12,454	14,932	-
少数株主利益又は少数株主損失( )	96	44	141	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,574	12,498	15,073	-

## (要約) 連結貸借対照表

科目	前連結会計年度 (平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月 31日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	30,413	27,254	3,158	10.4
受取手形及び売掛金	59,254	64,421	5,166	8.7
有価証券	21	-	21	100.0
商品及び製品	4,277	5,334	1,057	24.7
仕掛品	2,645	2,139	506	19.2
原材料及び貯蔵品	145	165	20	14.0
繰延税金資産	6,313	5,137	1,175	18.6
前払費用	6,220	6,302	81	1.3
その他	3,905	4,546	640	16.4
貸倒引当金	252	431	179	-
流動資産合計	112,943	114,869	1,925	1.7
固定資産				
1. 有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	3,876	3,274	602	15.5
機械装置及び運搬具(純額)	7,195	6,434	760	10.6
土地	633	633	0	0.0
その他(純額)	3,474	3,198	275	7.9
有形固定資産合計	15,179	13,540	1,639	10.8
2. 無形固定資産				
のれん	2,353	2,209	144	6.1
ソフトウェア	23,560	22,390	1,170	5.0
その他	120	106	13	11.3
無形固定資産合計	26,034	24,706	1,327	5.1
3. 投資その他の資産				
投資有価証券	13,203	13,663	460	3.5
繰延税金資産	21,356	9,621	11,734	54.9
前払年金費用	7,008	1,606	5,402	77.1
その他	12,019	12,475	456	3.8
貸倒引当金	463	400	62	-
投資その他の資産合計	53,124	36,966	16,157	30.4
固定資産合計	94,338	75,213	19,124	20.3
資産合計	207,282	190,083	17,198	8.3

科目	前連結会計年度 (平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月 31日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	18,934	23,377	4,443	23.5
1年内償還予定の社債	-	10,000	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	17,887	10,173	7,714	43.1
コマーシャル・ペーパー	13,000	12,000	1,000	7.7
未払法人税等	1,858	1,223	634	34.2
未払費用	10,224	3,594	6,629	64.8
前受金	10,379	10,565	186	1.8
請負開発損失引当金	162	3,739	3,576	-
その他の引当金	717	738	20	2.8
その他	6,031	6,297	265	4.4
流動負債合計	79,195	81,710	2,514	3.2
固定負債				
社債	20,000	10,000	10,000	50.0
長期借入金	26,850	30,987	4,137	15.4
繰延税金負債	706	175	531	75.1
退職給付引当金	854	887	32	3.8
その他の引当金	62	439	377	609.4
資産除去債務	1,274	1,300	25	2.0
負ののれん	23	7	15	66.7
その他	1,544	1,351	193	12.5
固定負債合計	51,316	45,150	6,166	12.0
負債合計	130,512	126,860	3,651	2.8
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	5,483	5,483	-	-
資本剰余金	15,281	15,281	-	-
利益剰余金	75,808	62,369	13,438	17.7
自己株式	19,360	19,360	0	0.0
株主資本合計	77,212	63,773	13,438	17.4
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	1,716	1,868	152	-
繰延ヘッジ損益	18	17	0	3.5
その他の包括利益累計額合計	1,697	1,850	152	-
新株予約権	832	847	15	1.8
少数株主持分	422	452	29	7.0
純資産合計	76,770	63,223	13,546	17.6
負債純資産合計	207,282	190,083	17,198	8.3

## (要約) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	3,840	589	3,250
減価償却費	13,374	12,011	1,362
減損損失	515	385	129
のれん償却額	2,100	144	1,956
負ののれん償却額	43	15	28
投資有価証券売却損益 (は益)	26	34	60
関係会社株式売却損益 (は益)	1,288	-	1,288
投資有価証券評価損益 (は益)	61	70	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	448	-	448
退職給付引当金の増減額 (は減少)	31	32	63
事業構造改革損失引当金の増減額 (は減少)	2,609	-	2,609
請負開発損失引当金の増減額 (は減少)	694	3,576	4,271
その他の引当金の増減額 (は減少)	127	514	386
受取利息及び受取配当金	242	314	72
支払利息	959	816	142
売上債権の増減額 (は増加)	10,130	5,166	15,297
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,495	570	2,066
仕入債務の増減額 (は減少)	3,164	4,443	7,608
前払年金費用の増減額 (は増加)	803	5,402	4,599
未払費用の増減額 (は減少)	435	6,629	6,194
その他	1,563	747	2,311
小計	23,809	16,004	7,805
利息及び配当金の受取額	245	313	68
利息の支払額	981	830	151
法人税等の支払額	1,365	2,057	692
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,708	13,430	8,277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	3,320	2,820	500
有形固定資産の売却による収入	94	22	72
無形固定資産の取得による支出	7,720	8,529	808
投資有価証券の取得による支出	473	136	336
投資有価証券の売却による収入	87	143	56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	199	-	199
貸付金の回収による収入	-	712	712
その他	36	33	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,168	10,641	526

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額( は減少)	5,700	-	5,700
長期借入れによる収入	15,987	14,250	1,737
長期借入金の返済による支出	16,652	17,826	1,174
その他の借入れの返済による支出	401	418	16
コマーシャル・ペーパーの増減額( は減少)	4,000	1,000	5,000
自己株式の取得による支出	2,095	0	2,095
配当金の支払額	719	937	218
少数株主への配当金の支払額	6	14	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,587	5,947	360
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4,952	3,158	8,111
現金及び現金同等物の期首残高	25,461	30,413	4,952
現金及び現金同等物の期末残高	30,413	27,254	3,158